

(Ⅳ－34) アンケート調査を起点とする防災まちづくりのための住民啓蒙手法の提案

—事例：独居老人・社会福祉施設の地震時安全性調査—

東京都立大学 正員 小坂 俊吉 長岡高専 正員 塩野 計司
東京都立大学 中林 一樹 マヌ都市建築研究所 高野 公男

1. 研究の背景と目標

1-1 住民の防災対策は進んだか

わが国では地震災害に対するさまざまな防災対策がこれまで進められ、災害低減の効果が随所に見られてきている。例として、近年の地震被害では振動による家屋被害は目に見えて減少してきていることがその証左の一つであろう。だが、津波や大火災が発生するといまだにその人的被害が大きいことも指摘できる。さらには、地震発生とともに大量の負傷者が生じることも大きな問題である。

このような人的被害は行政側だけの対策では不十分であり、災害の一層の低減を計るために住民側で対策を確立しておく部分がかなり大きいことを示唆していると考ええる。

1-2 従来の防災に関する啓蒙・教育手法とその限界

防災関連情報の伝達は、新聞・ラジオ・テレビといったマス・メディアによる方法、行政が作成し家庭に配付する防災パンフレット類、雑誌・書籍の出版による方法、あるいは近年に盛んに建設されつつある地域防災センターによる疑似体験的方法がよく知られている。

だが、これらによって住民の防災対策がどの程度、進んだのであろうか。例えば「タンス等の重量家具を固定する」という対策は、家庭内の負傷・出火を防ぐ効果的なものであるにもかかわらず、その実施状況は概略、世帯の10～15%に止まったままである。また消火器等は都市部でほとんどの家庭に普及しているが、実際に使える人々の割合はかなり低下するのではなかろうか。いずれにしても、従来の啓蒙方法の限界を例示しているものと考ええる。

1-3 研究の目標

本研究の目標は防災のための効果的な啓蒙・教育手法の開発である。すなわち研究の狙いは、単にアンケートによって防災対策の実態を把握するだけでなく、そのアンケート自体に啓蒙の意図を含み、さらにそのアンケート調査の結果を再び住民に返す（還元する）という作業を通じて、住民自らが行う防災対策を一步一步、確実に進めることができる手法を開発することである。

2. アンケート調査を起点とする防災まちづくりのための住民啓蒙手法

2-1 アンケート調査の有利性

これまでに我々が行った住民へのアンケート調査の経験では、その回収率は概ね40～60%であった。これがいかに高いものであるかは、テレビの視聴率と比較してみれば一目瞭然であろう。また限られた地域情報の伝達はマス・メディア等の方法では取り上げにくいものであるが、アンケートによる方法では特定の地域情報を住民に正確かつ詳細に伝達できる有利性を持つとも言えよう。さらにアンケート用紙には自由記述欄があり、これを利用して回答者（調査員）は行政への要望や問題点の提起も可能である。

2-2 独居老人・社会福祉施設の地震時安全性実態調査

これまで、自然災害が発生すると高齢者の人的被害が顕著になることが幾度となく繰り返されてきた。1993年北海道南西沖地震の津波の被災例でも明らかなように、災害が巨大化したときにその傾向が顕在化するといえよう。かたや、わが国の高齢化速度は早く、20世紀初頭には人口の25%が65才以上の老人で占められると予想されている。これらの状況を考え合わせると、大地震が発生すれば、より一層、高齢者の被災が顕著になることは想像に難くなく、今後の防災課題のなかでも重要なものとなっている。

今回の調査は、独居老人調査と社会福祉施設調査からなる。どちらの調査も回答者が自らの防災上の弱点を理解しやすいものとなるように、回答を「はい」または「いいえ」の二者択一にし、さらに質問項目をいくつかのグループに分けて、それらの質問順序が家庭の防災から地域の防災対策（大規模災害対策）へと続くこと、また各質問グループの中では簡単な対策から高度な対策へと続くように質問を配置している。

特に、独居老人調査においては調査員として民生委員にお願いしている。つまり、一人暮らしの老人は見知らぬ人への警戒感が人一倍強いといわれている。したがってアンケート用紙を直接、郵送配付することはもちろんのこと、見ず知らずの調査員が手渡し配付しても高い回収率は望めない。そこで本調査では、一人暮らしの老人にとって他人ではあるが、最も信頼のおける人物として民生委員による調査を実施している。対象地域は千葉県市川市であり、1994年10月に配付回収し、その概略を表1～3に示す。

表1 地震時安全性アンケート調査

調査対象	独居老人	社会福祉施設（高齢者施設・身障者施設）
配付/ 回収	48/49	32/38 (23/28・9/10)

表2 独居老人の地震時安全性アンケート調査

質問項目	質問数	主な質問内容
フェース・シート	7	性別／年齢／戸建て・集合住宅／就業／薬服用／近所付き合い／
室内の出火・振動被害対策	7	使用火気器具／家具・照明器具の固定／
大火時の避難対策	8	避難場所の避難訓練／避難手段／
生活復旧対策	5	食料備蓄／井戸／簡易ガスコンロ／
近隣との交流	7	防災訓練参加／非常時の援助／

表3 社会福祉施設の地震時安全性アンケート調査

質問項目	質問数	主な質問内容
フェース・シート	7	バス所有の有無／職員数と利用者数／行動能力別利用者数／
室内の振動被害対策	6	重量家具・照明器具の固定／窓ガラスの飛散防止／
地震直後の対策	9	消火訓練／避難訓練／
災害情報の収集対策	5	携帯ラジオ／無線電話／職員の招集／通所者安否情報／
大火時の避難対策	5	避難場所への避難訓練／避難手段／
生活復旧対策	5	食料備蓄／井戸／自家発電／
防災計画作成・点検	10	防災計画作成／役割分担／点検整備／
近隣住民による援助	2	近隣住民参加の避難訓練／

3. 今後の課題

アンケート調査を始まりとする住民啓蒙手法は、調査主体と回答者間の情報交換をどのくらいの期間におくと有効であるか、あるいは情報伝達の内容の精選吟味、他の啓蒙方法との併用による有効性など検討する課題は多い。